

(第2部)

開発について私の知っている 二、三のことから

渡辺公三

開発というテーマについて、正直のところ今まできちんと考えたことがありませんでした。それで苦しまぎれにこういう題にしたわけで、私と同年代の方にはゴダールの映画のことを思い出していただけたと思います。もちろんこの題は、実は「開発について私の知らない無数のことがら」があるということでもあります。ただ今まで開発については考える機会はなかったわけではないとも思います。80年代初頭にカメルーンに行き、その後ザールにフィールドを変えました。今振り返ってみると、ここを糸口にしてかなり真剣に開発の問題を考えるべきだったのかもしれませんが、あえていえば、そういうところに入っていくのをかなり意図的に避けたという面と、半ば無意識的に避けてきたという面があります。

その理由の一点としては、ポリティカル・エコノミーをあえて避け、別の問題として人類学の固有の問題提起というものにはあり得るのだろうか、ということを考えてみたいということがあったわけです。その理由というのはポリティカル・エコノミー、つまり、政治ないし経済というカテゴリー自身が、西洋なら西洋の歴史的コンテクストの、ある時点の中で出てきたカテゴリーなんだろうということがあります。その点については、人類学の枠内ではたとえばインド研究から出発して人類学をはじめていったルイ・デュモンがかなり大胆な問題提起をしています。彼は政治ないし経済というカテゴリー自体が、西洋社会が生み出したという部分があるのではないかといっています。したがって、ポリティカル・エコノミーに関わる問題を正面から受け取って考えていくということを一時的に棚上げにしたい、ということでもあります。

第二点として、開発という問題の実践的な関わりというのを少し棚上げにしておきたい。人類学の中では、さも重要な問題提起であるかのようにして、観察される対象と観察者というものの関係の問題、観察すること自体によって観察される対象が変わっていくんだと

いう問題がしばしばもちだされていますが、そういう意味では開発の問題というのは直接に、レトリックなしに関わらざるを得ない問題である。そういう問題は私としては、少なくとも一時回避したい。開発という問題に関わる瞬間から、研究対象として関わる人々との関係の質が問われ、その中でこちら側の倫理の問題が問われる。ですから相手の人々との関係の質ないしは倫理的な内容というのが問われない形で、人類学というのが本当に成り立つのか、ということをもまず自分の、自前のやり方で試してみたい、ということがありまして、あえて避けてきたわけです。

開発という問題設定に入った瞬間から、いったいどういうふうに関係すべきなのか、その開発の目標というのはいったい何なのか、その目標に照らして、開発の手段というのが適合的なのか、という問題がすぐに入り込んでしまう。プラスな開発とはどういったものなのか、というふう想像力の経路を決められてしまう。そういったものではなくて、開発という問題をいわば相対化するような、開発から想像力を自由にしておく仕方といったものがいったいどこにあるのか、というように考えていかねばならないと思います。

振り返ってみると、80年代初頭にカメルーンにいたときに見聞したことが一つのきっかけになったように思われます。それはたとえばある村に行くと、私は伝統医療の研究をしていたんですが、村のある中年の女性が「我々の村は『緑の革命』以降非常に変わった」ということを言ったんです。そのことは、私は先ほど言ったようにポリティカル・エコノミーを避け、開発という問題には関わらないでいこうということですぐに回避してしまいましたが、そのときにその女性が言っていたことは、「緑の革命」が持ち込まれて、人々の土地所有意識が非常に先鋭になり、土地争いが非常に激しくなったということを描き出していたわけです。私とその女性や若い農民から話を聞いた範囲では、カメルーンの場合では、とりわけ「緑の革命」というのはカカオ栽培が中心だったわけで、これは私の推測も交えてお話しすると、カカオ栽培をめぐるいわば小農の育成が進んで、その結果土地争いが激化していった、ということがあったと理解したわけです。ところがその後、カメルーンをめぐるカカオの栽培についていくつか読んでいきますと、カカオの栽培、それを中心とした小農の育成というのは、フランスの植民地時代の初め、私の記憶が正しければ1920年代から始まっています。ですから、ひよっとすると、現在「緑の革命」ということで問題は激化したんだと言われてるにせよ、問題自体はどうも連続していたのではないかとも思われるわけです。従って、これはとても乱暴な言い方だとは思いますが植民地化そのものが、一種の開発につながるような、同じとは言わないにせよ一種の開発だっ

たのではないか。逆にいうと、「独立」後もこうした開発という方向づけは基本的に変わらず連続しているのではないか、ということです。

ではいったいその結果はどうなったのか。それは、若い農民たちの、これまた断片的な話を思い出したにすぎないんですが、当時のカメルーン政府によってカカオの公定価格が決められていて、それもとうてい生活できないほどの価格でした。そのため農民はとてもしないで、たとえば首都に出て警官になったり公務員になったりして生活せざるを得ない、ということをやっていた。そういうことを見ていると、どうも「緑の革命」という言葉から始まったそういう問題をたぐっていても、結局時代的には1920年あたりにさかのぼり、この半世紀少しの間、問題のあり方は基本的に変わっていないのではないかと。つまり強い言い方をすれば独立後の「開発」と植民地化のプロセスを連続的なものと見なければならぬという側面もあるのではないかとと思われるのです。

私の調査経験の話に少しもどしますと、こうしてカメルーン南部の農業地域で調査をしていたのですが、植民地時代以来の小農化政策というのは徹底していたようで、いろんな意味で「伝統」文化というものを掘り起こしていくことは成り立ちそうもないと私は見極めをつけ、後にザイルにフィールドを変えたわけですが、そして、ザイルで1984年から「伝統」の生きているとされるクバ王国というところでフィールド・ワークを始めました。しかし、その時も、断続的に開発問題にいろいろな形で関わらざるを得なかった。一つは、ECによる開発援助というのが入っていて、その援助というのは農業インフラの整備を行うという名目でした。農業インフラという名目でやっていますが、実際に何をやっているのかは明白な形ではみえてこない。それ以外には、ベルギーによる医療援助やアメリカの平和部隊による医療援助、それから生活インフラの整備といったものがありました。しかし、とりわけECによる援助をみていきますと、「彼らはまったくやる気がない」と土地の人に言われていました。「本国から送られてきて、かなりお金がもらえるので、それが目的で彼らはやってきているのだ」と、彼らは言っていた。私の目からしても現実的に何か形が整ってできあがっていく、という印象はとうてい持ち得ない。8トントラックなどが走り回って、いかにも何かしているように見えるが、そうした資材も援助の末期には結局地元の大権力者といった権力者にただ同然で払い下げられてしまう。土地の人々のフォークロアのレベルでは、そのようなことが言われていましたし、私自身それは充分あり得ることだと思えます。

そこには、援助の問題と地元権力の構造が密接に関係しており、援助・開発というのは

そう簡単には進んでいかない。おそらく開発援助そのものが、このクバ王国の大きさとほぼ対応する「ゾーン」という行政地区の広がり単位としてやっていたものなのです。ですから、もともとその王様が自分の行政範囲の中で、自分の prestige を確立していくという意味合いもあって、外国もしくは首都から引き出してきた援助だったのではないかと。結局、それは非常に小さいスケールでもって「開発独裁」のメカニズムにすっぽりとはまりこんでいくようなメカニズムがあったように思えるわけです。

以上が私がカメルーンとザイールでかいま見た「開発」というものです。このような「開発」というものが、それでもその土地の人々にある程度の説得力を持ちうるとすれば、いったいそれはなぜなのか。また、土地の人々に、「あなたも日本の援助をなんらかの形でもってきてほしい」と言われるわけです。そう言われたときに、私は、「そう簡単にはできませんよ」といえない。その理由は何なんだろうかと考えてしまいます。それは、開発の目的というのが、「食っていけること」と保証する一つ的手段として考えられていて、なんらかの形で食っていける手段が必要だということ自体は、我々は否定のしようがないと思える。ただ、その「貧困」というイメージ自体がいつ頃から始まったのかということ自体問題である。「食っていけること」、これは土地の人々にとっては、カメルーンの人々にとってもザイールの人々にとってもそうだと思ったんですが、現金収入をどうやって増やすか、ということだと思います。結局「金」というのは外から来るしかない。よって、カメルーンの場合にはカカオ、ザイールの場合には農業開発というのはトウモロコシの増産が一つの大義名分ようになっていましたが、それらを市場に出せるようにする、またはより大量に市場に出して現金収入を確保することでありました。

ところが、カメルーンの場合にはすでに1920年代からそうしたメカニズムが浸透しはじめていました。また、ザイールの場合もこれまた1930年代以降、南部のシャバ州（かつてのカタンガ）という銅鉱山地域を中心として、ザイール開発というのは進んでいきます。そしてこの銅鉱山地域以外にも、銅鉱山に労働力を供給する地域、さらにそれを囲むように食糧を供給する地域というかたちで、三つの地域的分業を進めるという開発構想が進められたわけです。したがってクバという土地は植民地経営時代に条件整備されてきたという歴史的な構造があり、それがどういう経緯で何を目的として設立されてきたのかということを見野に入れない限り、この現金収入の増大ということもそう簡単に実現されるわけではない、ということは明らかであると思います。そして、現金収入の増大という目標を達成する手段として逆に、開発というものが有効だろうかという問いも立てられ

と思われる。

しかも、植民地時代からのメカニズムがあり、近年になって開発という形で問題が提起され「食っていける」かどうかというとき、誰が「食っていける」のか、という問題が改めて出てくる。つまり、植民地時代と開発の時代の大きな一つの違いというのは、「食っていける」主体は現地の人々でなくてはならない、という点です。ここで主体というファクターを入れて、開発という問題が組み立てられているんだけど、いったいこの「食っていくべき主体」というのはどういうふう考えられているんだろうか。開発が進んでいくとき「食っていける主体」として想定されているのは、西洋の市民社会における人間というイメージを基本的にもっているのではないか。なぜ食っていけなければならないかという、これは「衣食足りて市民となる」というように、それなりに市民として自立的な生活を行えるような人々を形成していかなければならないというイメージが、アフリカにおいてもアジアにおいても、基本的にあるのではないか。ではいったい、そうしたイメージがどのようにして、その時期に出てきたのか。

このような自立的な市民というイメージが、開発という問題とドッキングしてあらわれてくるようになったのは、まったく根拠はありませんが私の推測では、19世紀における植民とか、それと裏腹になっている19世紀の国家といった段階ではなくて、20世紀の後半ではないか。というのは、20世紀後半で、先進国がそれなりに生活の充足を実現したかにみえる、いわゆる福祉国家のようなモデルが出てきて、その反面として、そうではない地域における開発というイメージが生まれてきたのではないか。だからこそ、衣食足りて市民となる、というようなイメージが成り立ってきたのではないか、そう考えています。

私は70年代後半にしばらくフランスに滞在していたのですが、アルジェリアで通訳のアルバイトをしたりする機会もありました。アルジェリアが市民社会を構築しようとしていた、というのとんでもない誤解ということになるかもしれませんが、石油コンビナート建設の様子とかをみて思ったことがあります。それは、現在の社会のあり方の水準を示しているかにみえる西欧側の市民社会の衣食住というのは、膨大な物的装置によって支えられているということです。そして、何とかそういうものをアルジェリアも自分のものにしようとしている、と思えて仕方がなかった。このような西洋の市民社会を支えている膨大な物的装置を最終的な目標としてめざす以外には、開発というものはコンセプトとして成り立たないように思えるんですが、はたしてそのようなことが本当に可能なのか。その落

差はあまりにも大きい。落差そのものはいわば比較の問題、つまり量的なちがいの問題のようにも見えます。しかし本当にそうなのか。西洋の市民社会が、実は他の地域で市民社会が成り立ちえないシステムを作ることによって成立してきたという側面はないのか。

また、こういう問いも立てられないでしょうか。あまりに漠然とした問いですが、市民社会のモデル自体にも問題はあるとも思います。欲望のエゴイズムの解放とはすなわち「自由」ということです。市民社会モデルのひとつの典型を作り出したものとしてフランス革命があったという見方がなりたつとすれば、そこで唱えられた「自由・平等・友愛」という言葉は、じつは革命と対外戦争のなかでの総動員体制と表裏一体だったということは今日しばしば指摘されています。そして「自由」の代価として国家による個々人のレベルでの登録・管理のシステムはどんどん洗練され精緻なものとなっていった。また国境における人間の出入りの管理はどんどん厳しくなっていった。つまり市民社会は自由の解放と個人の管理という二つの面、両面をもったものとして考えなければならないのではないのでしょうか。

開発というのが暗黙のうちにモデルとして設定しているようにみえる、西洋型の市民社会モデルというのが本当に有効なのだろうか。つまり、膨大な物的装置を前提として、個々の人間つまり市民の、食っていけるだけではなく生活の充足、欲望のエゴイズムの充足をめざす、しかもその上に、そうしたエゴイズムの人間をまとめる形での国民国家がのっかるという形での社会というのが本当にモデルとして有効なんだろうか。その有効性への疑問は、市民社会モデルが欲望のエゴイズムの解放を可能にするものとして作られているように見えながら、実はそれはものごとの半分でしかないのではないかと思われるという点にあります。

膨大な物的装置、欲望のエゴイズム、国民国家といったものが三位一体という形で市民社会モデルが成り立っている。そのモデルを作るとき、じつは市民社会にはすでに私らが視界から失ってしまっているような反面というものがありはしないだろうか、しかもそれはいわば開発が外から課されている社会にもしっかりと組みこまれているのではないだろうか。市民社会の方からある意味で技術移転は行われている。つまり、国民国家の境界というのがアフリカにも取り入れられ、しかもそれを管理する技術というのがしっかりと第三世界にも移転されている。そういう、市民社会モデルの反面つまり境界の設立とか人間の管理とかの面はしっかりと導入されているが、開発として問題とされるような一面つまり欲望のエゴイズムの解放という面はまったく欠如している。欲望の充足という面を実現し

ていくことが開発の目標として設定されているように見える、しかしこれは本当に物事の全体なんだろうか。一面にすぎないのではないだろうか。その両面を合わせた上で、西洋型の市民社会モデルというのは、今日の歴史的な段階の中である種の有効性を本当にもっているのだろうか。

私にとって開発というものが問題提起しているのはその辺である。そうだとすると、固有の発展のモデルとかそういうことを発見するということは、確かに大事なことだとは思いますが、その一面として、市民社会モデルの限界を明確にするという意味での相対主義も必要なのではないかと。固有文化を発見するというのが今までよく言われてきた文化相対主義の使命とされているが、ひょっとすると反転して、普遍モデルとされている市民社会モデルの限界を明確にするための相対主義が必要なのではないかと思います。開発という問題に入りこんでしまう前に、一歩立ちどまってそうしたことを考えることも必要ではないのか、それが私がこのテーマに触発されて考えてみたことです。以上です。

質疑応答

足立 第三世界の開発現象を見る一つの方法は、開発言説に着目することです。そして、開発言説の根底にある西欧近代社会のモデルをさがしだし、開発現象全体を批判的に検討します。しかし、開発に関わる研究者の多くは、人類学などを中心に、第三世界と呼ばれる社会をよく知っていても、西欧近代社会の理解が意外と浅いことがあります。ですから、開発言説の分析で用いられる西欧近代社会のモデルは場当たりので、十分検討されたものではないことが多いと思います。それに対して渡辺さんの報告では、まず「市民社会モデル」を設定しておき、それによって第三世界の開発を分析しつつ、しかし同時に「市民社会モデル」

そのものをも相対化するという、ある種、文化人類学の理想的な枠組みで開発を論じられたのではないかと思います。そして、この枠組みは、何がなんでも人類学は開発に直接関わらねばならないとあせっている一部の人々に対して、オールタナティブな「開発の人類学」の一つを示されたのではないかとも思います。

そこで少しだけ、確認の意味で質問させていただきます。これまでにお話の中での「市民社会モデルの限界を明確化する相対主義」と言っておられましたが、それはどのようなものでしょうか。

渡辺 市民社会のモデルというのは普遍的に通用するものであり、そのモデルという

のは西洋のものであった。しかし本当にそうなのかということ、どう考えていったらいいんだろうと考えてしまうわけです。そういう時に、さしあたり私自身は、自分のやっているのは人類学でもあるし、人類学の中では相対主義というのが視点としてしばしば取りあげられるので、他の文化をみて固有文化の価値を認めるために使われていた相対主義を転用し、普遍性をもったとされるモデルをもっとローカライズして、それは one of them であるという形で見直していけないか、ということです。

大橋 カメルーンからザイールに研究対象が変わったときの説明をして下さい。

渡辺 現地の伝統文化がどんどん崩壊していると、自分で即断してしまったわけで、当時私の思っていたような意味での人類学をやろうとすると大変時間がかかりそうだと思ったのです。私が人類学をやっていく上での生産性は低そうだと。アフリカはもう少し広いので、もう少し伝統文化が残っているところの方が人類学はやりやすいかもしれないと、当時の発想としては、そのようなとても実利的な判断をしたわけです。